



2005年7月12日 第2005-68号

【発行】J A M

【発行責任者】大山勝也

【編集】社会政策局

Tel 03-3451-2586

E-MAIL : [syakai@jam-union.or.jp](mailto:syakai@jam-union.or.jp)

## 社会保障に関する「両院合同会議」国民年金の位置付け議論

社会保障制度改革に関する両院合同会議が8日午後、衆議院内で開かれ、「国民年金の位置付けについて」を議題に討論が行われました。

国民年金の未納・未加入について問題意識は各党間で共通するものの、その解決策では現行制度を前提とするか、抜本改革を行うかで対立。野党からは「現行の基礎年金水準は老後の基礎的生活の下支えの役割を果たしていない。」「マクロ経済スライドの適用でさらに実質水準が低下する」など、問題点の指摘が相次ぎました。各党からの意見は以下の通りです。

### 自民党・基礎年金の税方式必要ない

基礎年金は、高齢期の基礎的生活の下支えであり、85年改正で全国民共通の制度となった。非正規雇用者への厚生年金への適用拡大はきわめて重要な課題。国民年金の未納・未加入は、若者への情報提供、納付意識の喚起などいかに信頼を高めるかが重要。生涯にわたる低所得者は、年金制度のみでの対応は困難であり、様々な対応が必要。基礎年金の税方式化は、長期の移行は混乱を招くなど必要性を感じない。

### 民主党・実質価値低下で下支え効果なし

基礎年金は、給付は一元化した負担は異なっただけ。所得に応じた公正な負担とし、いかに安定した制度にするかが重要。現行制度では①保険料率の引き上げでさらに未納・未加入が増加、②保険料免除で減額年金となり、低年金者が増える、③25年以上保険料納付しなければ年金は無支給、④2004年改正で基礎年金にもマクロ経済スライドが適用され58,000円弱まで実質価値が低下、など

将来さらに低年金者が増える懸念がある。もはや老後の基礎的生活の下支え効果は放棄され、保険料の納付月数に応じて給付するだけである。基礎年金改革は、①全国民の負担とし、応能負担とする。②事業主負担は2階部分に特化する。③基礎年金へのマクロ経済スライド適用は撤廃すべき。その上で保険料負担ができない低所得者の負担は税で行い、満額年金を支給すべき。

### 公明党・一元化の可能性に疑問

未納・未加入で勤労者に負担がしわ寄せされるというのは誤解。その分は積立金の取り崩しで対応している。第3号被保険者も世帯単位で見れば負担と給付は同じ。個人単位とした場合、現実には増える負担や健保との整合性の問題がある。国民年金を含めた一元化について、給与所得と事業所得の扱い、労使折半の枠組みなど、現実的に一元化が可能か。

### 現行制度前提か抜本改革か

続く自由討議では、与党側からは「パートの年金の適用、被用者年金の一元化など、まずやれるところからやり、信頼回復を図るべき」という意見が出され、民主党からは「できるところからやってきたのがこれまでの結果。まず全体をどうするかが先。自営業者でも低所得が増えおり、定率保険料・所得比例給付とすべき」との意見が出されました。また、自民からは、「現行制度は白紙には戻せない。税方式では未払い者への給付がモラルハザードとなる。無年金者への対応は年金で行うか、福祉で行うか見極めが必要」など、あくまで現行制度前提を主張する声が出されました。